

トップコミットメント

**革新によって環境に貢献し、成長する。
経済状況は変わっても、
私たちが果たすべき責任は同じです。**



東京エレクトロン株式会社
代表取締役会長

東 尚 郎



東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

竹 中 博 司

**経済危機のなかにあっても、
東京エレクトロンの使命は変わりません。**

東 これまで、世界では低消費電力型の社会、環境に配慮した持続可能な社会にしなければいけないということは、すでに世界的な潮流になっていたと思うのですが、今回の金融危機では、そういった実体経済が目指す方向性と、金融経済が目指していた過去の方向性の乖離が明らかになったように思います。

竹中 当社は金融経済とはかかわりなく、実体経済でこれまで成長を続けてきましたが、今回の経済危機ではやはり相当の影響を受けました。しかし、社会基盤をより充実させ、社会の健全な発展のために環境問題の解決に貢献していくという、私たちがやるべきこと、つまり使命というものは何も変わらないと思っています。

東 2008年に「東京エレクトロンの使命」を発表しましたが、2008年の1、2月頃から、経済が破綻しよ

うとしていることを感じていました。そういった時期に、長期的視点から私たちの進むべき方向性とそれを私たち自身がリードしていくことを社内外に示せたことは、非常に重要であったと感じています。

竹中 「東京エレクトロンの使命」については、明確な方針を企業のトップが明文化したことに大きな意義がありますし、経済危機を経験して、改めてその重み、使命の大きさを感じています。

東 これまでにも社会が何を求めているのか、社会の問題は何なのか、ということ素直に受け止めて、それに向けて何かをしなければいけないという風土はありました。

竹中 社会の声を聞き、必要だと思ったらそれをまっすぐに追求していくということは、当社グループのDNAとして引き継がれていると私も思います。長期的な視点を持って社会に貢献していくことに対して、経営層も社員も誇りを持ち、使命感を持って働いて

います。その企業文化を私もきちんと引き継いでいかなければならないと思っています。

低消費エネルギー型の技術で、 私たちが社会をリードします。

竹中 私が入社してからの25年間で、半導体がここまで成長するとは、正直、思っていませんでした。半導体は、パソコン、携帯電話、家電製品、自動車などから社会インフラに至るまで現代生活を支えるあらゆるものに使われています。これからは人口の多い新興国に広がっていくわけですから、今後も半導体の需要が大きくなっていくことは間違いありません。

東 低消費エネルギー型の技術、太陽電池といった代替エネルギーに関する技術は、新興国にも適用できます。技術革新を積極的に推進していくことで、環境負荷を抑制しつつ新興国の経済発展に貢献できるのではないかと思います。地球全体としてバランスのとれた発展につながると思いますし、そういう場面でこそ私たちの強みが生かせ、社会に価値を提供できるのだと考えています。

竹中 ハイブリッド自動車しかり、センサーで電源管理をするシステムしかり、人々の生活を豊かにするものには必ずと言っていいほど半導体が組みこまれているわけですから、新興国でそういった技術をこれから導入しようという場合、はじめから環境配慮型のものを展開できるわけです。半導体を製造する技術や将来の方向性というのは、今後、装置メーカーである私たちがリードしていくことで、さらなる発展が期待できると思います。ビジネスを通じて社会的課題に取り組んでいく、そういう意味で私たちの社会における役割はますます重くなってきていると感じています。

東 これからはお客様と一緒にその先を考えなくては行けない。そこに対する責任があるという意識は、社内で高くなってきているように思いますね。

竹中 太陽電池もそうですが、半導体がますます社会への貢献や安全といった領域にまで広がってきています。これまでは、パソコンや携帯電話が主体でしたが、「便利」「娯楽」という枠を超えて、セキュリティや医療機器など、人々の生活に密着したところに入っ

てきているため、私たちもお客様と同じように、社会とのかかわりを意識しなくてはならないようになってきたと感じます。

工場の環境負荷低減と太陽電池製造装置。 持続可能な社会を私たちの事業を通じて 実現していきます。

東 「東京エレクトロンの使命」のなかで環境の中長期目標として、「2015年にお客様工場の総合環境負荷を半減することを可能にする装置開発を目指す」ことを打ち出しました。これは、製品のライフサイクルのうち、お客様工場での使用時が全体の環境負荷の約80%を占めることから、その部分の環境負荷を減らすことが、私たちにできる最も大きな貢献であると考えているからです。

竹中 今後は、より具体的なロードマップや数値目標を設定していかなければなりません。そのほかにも装置を購入していただいた後のサポートとして、お客様の工場全体における環境負荷の低減について、部品メーカーなどとも協力して、新たな提案を積極的にしていきます。

東 2008年より参入した太陽電池分野については、変換効率の向上などまだまだ技術的革新の余地がたくさんあります。

竹中 太陽光発電が社会のインフラになるときは確実に来るはずですが、今後、太陽電池製造装置を新たな事業の柱としていくためには、技術革新が不可欠であり、まだまだ知識やノウハウの蓄積をしていかなければなりません。

東 会社の活動を通じてこれからの社会をクリエイトするときに、社会への貢献をいかに取り入れるか。そういう意味で、今、私たちがやろうとしている低消費電力型の製品や太陽電池はぴったりとマッチしてきている。これは面白いと思います。

竹中 私たちの道は私たち自身の手で開拓していかなければならないのです。様々な「革新」によって「環境」への解答を見つけ、「成長」していくことを、東京エレクトロンは先頭を切って実現していきたいと思っています。